

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月27日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

契約担当役 石油天然ガス開発技術本部長

江波戸 俊和

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 : 令和2年度「ガスクロマトグラフ燃焼同位体比質量分析計 (DeltaV) および高分解能誘導結合プラズマICP質量分析装置 (ELEMENT XR)」の年間保守契約
- (2) 仕様 : サーマフィッシャーサイエンティフィック (株) 製ガスクロマトグラフ燃焼同位体比質量分析計 (DeltaV) および高分解能誘導結合プラズマICP質量分析装置 (ELMENT XR) の良好な状態を維持するための年間保守契約を締結できること。
詳細は別紙仕様書のとおり。
- (3) 実施期間 : 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで
- (4) 実施場所 : 〒261-0025
千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
石油天然ガス開発技術本部
- (5) 入札方法 : 一般競争入札

入札金額は、調達物品の総額を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記全ての条件を満たすものについて競争に参加する資格を付与するものとする。

- (1) 令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級に格付けされている者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札日までに競争参加者資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。

- (2) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (3) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (4) 本公告に示した調達物品を納入できることを証明するため、「ア」、「イ」を証明するための書類を別途指定する日までに下記3. (1) の場所に提出の上、当機構担当職員より認められた者。
 - ア. 本公告の日から過去5年間に本契約と同等の契約実績を有し、本公告に示した保守契約を確実に実施できることを証明することができるものである事。
 - イ. サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社エレメンタル事業部の契約販売代理店の資格を有することを証明できるものである事。
- (5) 下記3. (2) における入札説明書の交付を受けた者。

3. 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒261-0025
千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス開発技術本部
管理・研修部 管理課 (担当：太田，瀬沼)
E-mail : trc-nyuusatsu37@jogmec.go.jp Tel 043-276-4300
(但し、仕様書または技術的な事項に関する問い合わせのみ、
技術部実験・研究基盤課 眞保 Tel 043-276-4502)
- (2) 入札説明書の交付方法
入札参加希望者に、上記(1)において本公告の日から令和2年3月5日(木)までの間電子メール及び手交にて配布する。
(交付時間：平日の10：00～12：30, 13：30～17：00)
- (3) 入札説明会の開催の有無 無
- (4) 一般競争入札参加申請書の提出期限の日時及び場所等
令和2年3月10日(火) 15時00分
上記(1)の場所へ入札説明書に示す証明書等とともに郵送(必着)または持ち込みにより提出のこと。

4. 入札及び開札の日時及び場所

令和2年3月12日(木) 10時30分
〒261-0025
千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス開発技術本部

5. その他必要な事項

(1) 使用言語

契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金

全額免除

(3) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無

無

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

ア. 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

イ. 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構〇Ｂ）の人数、職名及び当機構における最終職名
 - イ. 当機構との間の取引高
 - ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - ３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
 - エ. 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
- ア. 契約締結日時時点で在職している当機構〇Ｂに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - イ. 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として７２日以内（４月に締結した契約については原則として９３日以内）

以 上